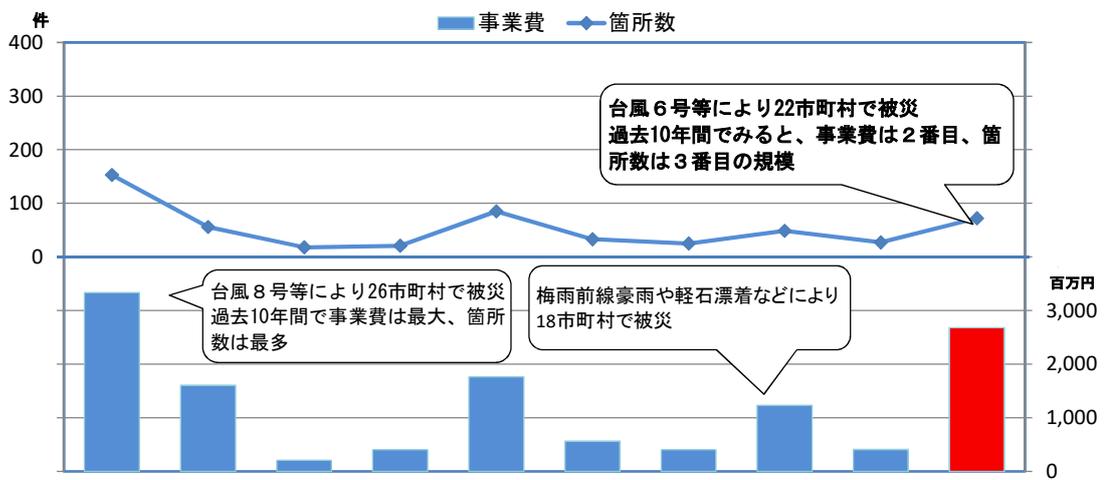


令和5年災害復旧事業費の状況について

- ・ 令和5年の災害復旧事業費の査定立会結果は 約26.8億円
- ・ 過去10年間でみると事業費は2番目、箇所数は3番目の規模

1. 災害復旧事業費の状況

- 令和5年に管内で発生した災害に係る災害復旧事業費の査定立会結果は、72件、2,679百万円となった。
- 過去10年間でみると、事業費は2番目、箇所数は3番目の規模。



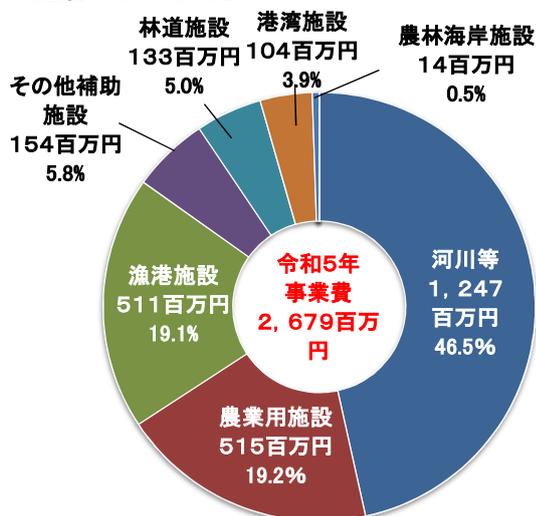
(単位:件、百万円、市町村)

	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
箇所数	153	56	18	21	85	33	25	49	28	72
事業費	3,335	1,605	205	404	1,760	563	401	1,231	582	2,679
被災地数	26	17	7	13	24	11	14	18	11	22

(参考) 沖縄地方の天候(抜粋) (出所: 沖縄気象台)

- ・ 令和5年 沖縄地方の年降水量の地域平均平年比は88%で少なかった。(略)一方、8月は台風第6号の影響を長く受けたこともあり月降水量の地域平均平年比は216%でかなり多く、統計開始以降最も多かった。台風の年間発生数は17個で少なかった(平年は25.1個)。9月以降の発生数は5個(平年値は11.6個)となり、1951年の統計開始以降最も少なかった。沖縄県への台風の年間接近数は6個だった(平年は7.7個)。
- ・ 平成26年 台風第8号の接近に伴い、7月7日宮古島地方と沖縄本島地方に全国で初めて台風等を要因とする特別警報を発表した。また、7月19日には沖縄本島地方に大雨特別警報を発表した。

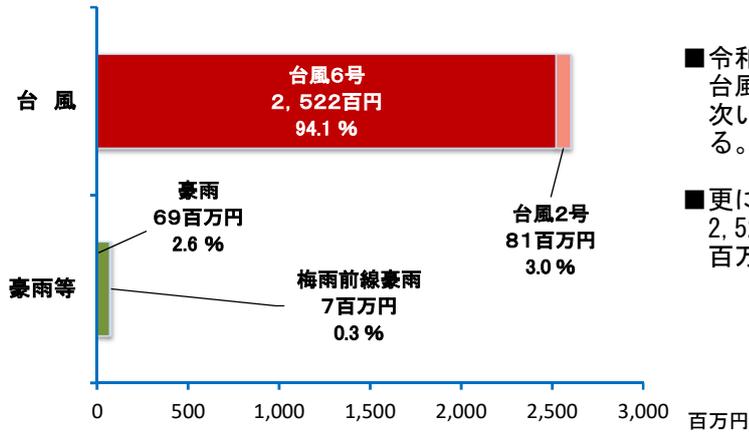
2. 施設別の状況



- 令和5年の災害復旧事業費を施設別でみると、河川等が1,247百万円(全体の46.5%)、農業用施設が515百万円(19.2%)、漁港施設511百万円(19.1%)と3施設で8割を占めている。

- 次いで、その他補助施設154百万円(5.8%)、林道施設133百万円(5.0%)、港湾施設104百万円(3.9%)、農林海岸施設14百万円(0.5%)となっている。

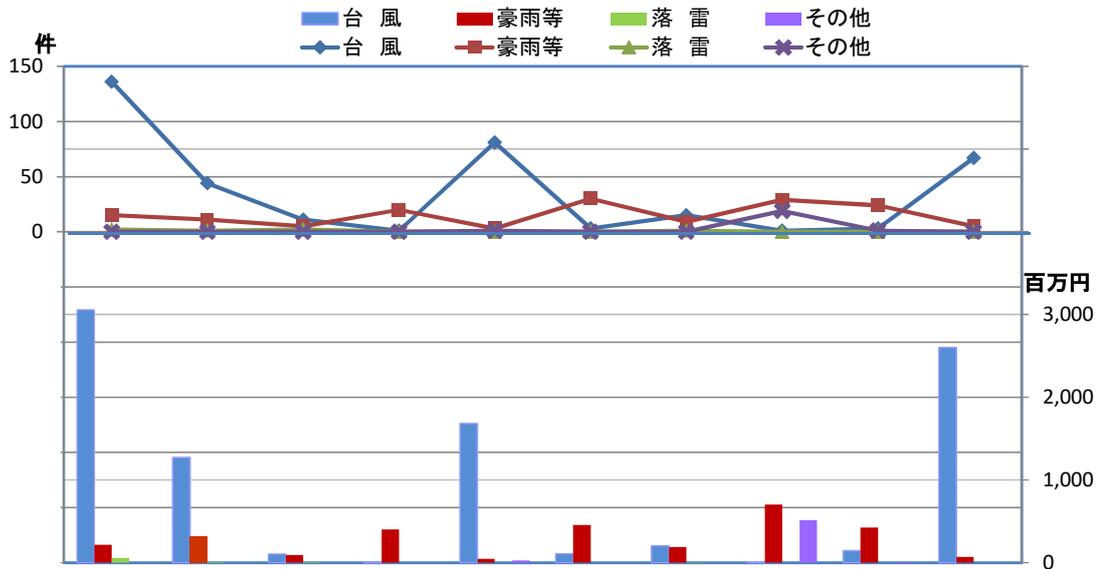
3. 災害原因別の状況



■令和5年の災害復旧事業費を災害原因別で見ると、台風が2,603百万円(全体の97.2%)と最も多く、次いで豪雨等76百万円(2.8%)の順となっている。

■更に詳細な原因別で見ると、台風6号の台風災害2,522百万円(全体の94.1%)で5年災事業費2,679百万円の9割超を占めている。

【災害原因別の推移】



(単位:上段 箇所数・件、下段 事業費・百万円)

災害原因	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
台風	136 3,059	44 1,273	11 105	1 2	81 1,684	3 107	15 206	1 14	3 147	67 2,603
豪雨等	15 218	11 322	5 92	20 402	3 47	30 456	9 190	29 702	24 428	5 76
落雷	2 58	1 9	2 8				1 5			
その他					1 29			19 515	1 8	

(注) その他:平成30年は地すべり、令和3年及び4年は軽石

【(参考)台風発生等の状況(出所:沖縄气象台)】

(単位:個)

	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
台風発生数	23	27	26	27	29	29	23	22	25	17
うち沖縄県接近数	10	6	7	7	13	7	6	7	6	6

※それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

【お問い合わせ先】
沖縄総合事務局財務部理財課(主計班)
電話 098-866-0092